

【概況】

●4日、独立記念日のため休場。OPECプラスの有志8カ国は、8月の生産方針を検討する会合を1日前倒して5日に開き、追加増産で合意する見込み。PVMのアナリスト、タマス・バルガ氏は「予想通り日量41万1,000バレルの増産を4カ月連続で決めた場合、下半期の需給バランスの推計が見直され、世界の備蓄拡大が加速する可能性を示唆する」と分析した。

●7日、米独立記念日(7月4日)に伴う連休前に旅行業界団体が公表した試算では、連休中に陸路と空路で旅行する米国人の数が、過去最高になると見込んでいた。夏場の旅行シーズンに伴い燃料需要が上向くとの楽観的な見方が台頭する中、連休明けとなるこの日は買いが優勢となり相場は67.93ドルへ反発した。一方、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は5日、オンライン会合を開き、8月に日量54万8,000バレル増産することを決めた。増産は5カ月連続で、市場が事前に予想していた増産幅を上回った。これを受け、供給過剰懸念を背景とした売りが出やすく、原油の上値は抑えられた。

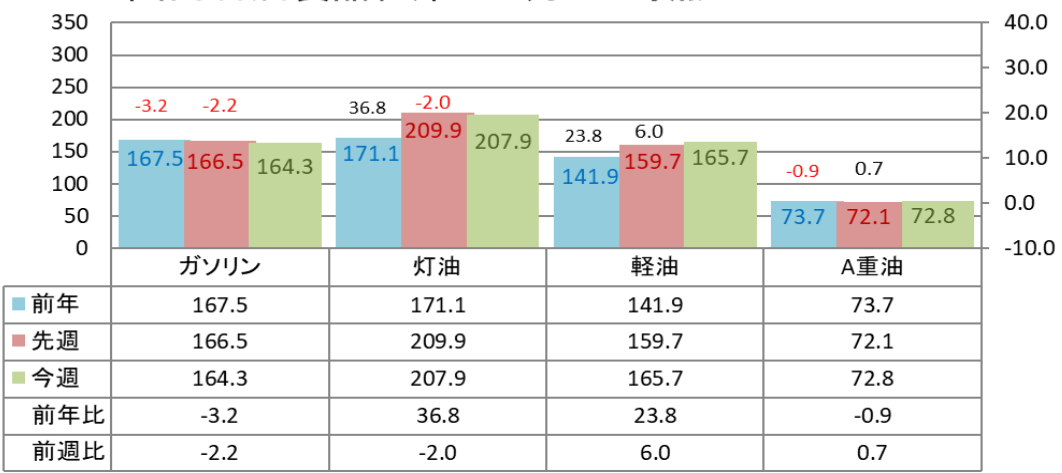
●8日、米エネルギー情報局(EIA)は8日公表の短期エネルギー見通しで2025年の米石油生産量を前月見通しから下方修正した。9日に発表されるEIAによる週間在庫統計では、原油やガソリン在庫の取り崩しも予想されている。これを受けて需給引き締め期待が強まり、原油が買われ相場は68.33ドルへ続伸した。

●9日、米エネルギー情報局が午前には発表した週報によると、4日までの週に原油在庫は前週比710万バレル増加。市場予想(ロイター通信調べ=210万バレル減)に反して大幅な積み増しとなった。ただ、ガソリン在庫は270万バレル減、ディスティレート(留出油)在庫は80万バレル減と、それぞれ予想を上回る取り崩しを記録。また、EIAは8日公表の短期エネルギー見通しで、2025年の米産油量を前月時点から下方修正しており、需給引き締め相場は68.38ドルへ続伸した。

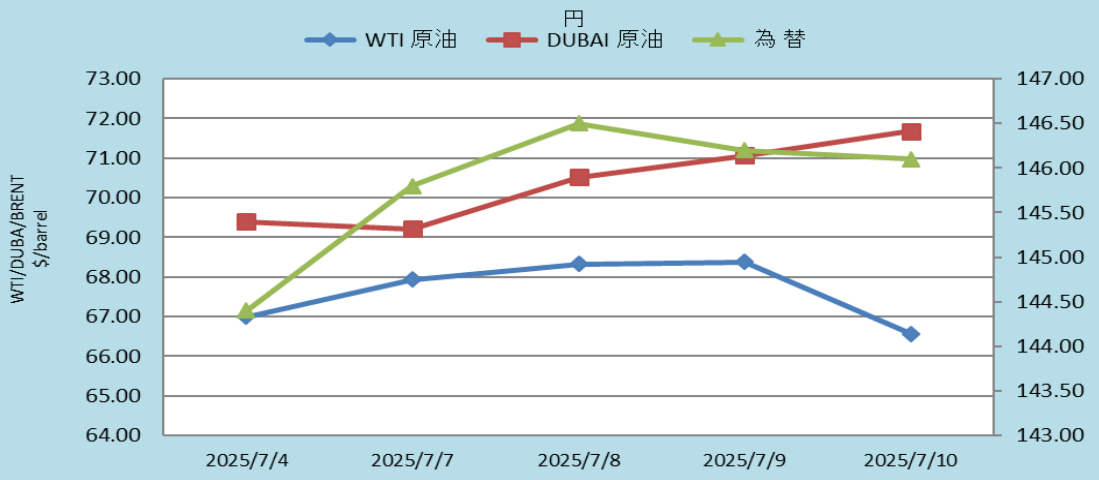
●10日、トランプ米大統領は9日、ブラジルからの輸入品に50%の関税を課すとする書簡をSNSで公表。ブラジルを含め計8カ国に関税を通知した。また、トランプ氏は同日、戦略物資とされる銅に対し50%の関税を8月1日から課すと表明。8日には、医薬品や半導体などに対する関税導入を近く発表する考えも示していた。こうした中、米国の高関税政策が世界的な経済成長に影響を及ぼし、エネルギー需要の鈍化を招くとの警戒感が改めて広がり、原油売りが先行し相場は66.57ドルへ反落した。

7月11日 16:00現在 WTI原油 67.08ドル 為替 1ドル 147.86円

国内石油製品在庫 7月5日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



|      | 次回元売変動予測 |           |
|------|----------|-----------|
|      | 7/17~    | 元売変動予測    |
| ガソリン | ➡        | +1.2~+1.7 |
| 灯油   | ➡        | +1.9~+2.4 |
| 軽油   | ➡        | +1.2~+1.7 |
| A重油  | ➡        | +1.9~+2.4 |
| LSA  | ➡        | +1.9~+2.4 |

※原油コスト「+2.5円~+3.0円」  
※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.6円」前週比-0.6円  
※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+0.5円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.0円・灯油・A重油@5.0円」、都合「揮・軽+0.5円:灯・A+0.5円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの7日時点の小売価格平均は173.6円となっている。

《7月17日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+2.5円~+3.0円」、激変緩和補助金は「揮軽11.3円・灯A5.6円」の見込みで、都合「揮軽+1.2円~+1.7円:灯A+1.9円~+2.4円」の改定予測となっている。

【次世代エネルギー】 < パナソニックと川崎重工、ルーマニアで水素事業 政府も支援 >

パナソニックホールディングス(HD)と川崎重工業がルーマニアで水素を活用した脱炭素事業に乗り出す。総額285億ユーロ(約4兆8000億円)の同国向け欧州連合(EU)基金を活用するほか、経済産業省なども財政支援をする。再生可能エネルギーの導入拡大に合わせ、日本企業が強い環境技術売り込む。

パナソニックHDは自社の水素燃料電池と再エネを組み合わせた熱供給事業に参画する。ルーマニア電力大手エルセンと提携し、2026年にも現地で実証を始める。川重はルーマニアが敷設を計画する水素パイプライン向けに、水素の送出に不可欠な圧縮機の供給を検討する。ルーマニアは24年に20%弱だった総発電量における再エネ比率を、30年までに38%に高める計画を掲げる。さらに30年までに容量2,100メガワットの電解槽を国内に設置。再エネを使い、年15万3,000トンのグリーン水素を製造する。

経産省と新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は中東欧の連携強化のための予算約260億円を使い、日本企業に財政的な支援をする。さらに日本貿易保険(NEXI)の貿易保険や国際協力銀行(JBIC)の融資の活用も検討する。欧州アルセロール・ミタルがドイツ国内で計画していた「水素製鉄」設備導入を中止するなど、市場の立ち上がりの遅れから西欧での水素事業への投資は停滞しつつある。一方で中東欧では勢いが増している。背景にあるのが新型コロナウイルス禍からの経済回復を目的に設立されたEU復興基金だ。同基金は発展途上の中東欧に厚く配分されている。ルーマニアには国内総生産(GDP)の9%に相当する285億ユーロを割り当てられているが、そのうち33%しか引き出されていない。基金は水素などグリーン電力事業に37%以上使わなければならない制約がある。引き出し期限が26年8月に迫っていることから、中東欧で脱炭素事業が加速している。

日本政府は23日から三菱重工業や日立製作所、東芝、IHI、堀場製作所、三井物産などの日本企業幹部らとともに、ルーマニアとブルガリア、チェコの中東欧3カ国を訪問する。各国で経済協力の共同声明を発表し、日本企業の現地事業への参画を後押しする。